

稲敷市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略

令和 2 年 3 月

茨城県稲敷市

I 稲敷市の人口の将来展望

I-1 稲敷市人口ビジョン

我が国における人口減少及び少子高齢化の進行に歯止めをかけるため、2014 年にまち・ひと・しごと創生法が制定され、国の「まち・ひと・しごと創生・長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定され、人口減少問題への取組が進められてきました。

稲敷市においても、国の長期ビジョンを勘案しながら、人口推移やその要因、産業や雇用、出産・育児等について稲敷の現状を把握するとともに、市民意向調査等から市の人口を巡る状況の整理を行い、稲敷の将来目指すべき人口に関する展望を示す 2060 年を対象期間とする「稲敷市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」を策定し、“人口減少を底打ち”することを目指して様々な施策を展開しています。

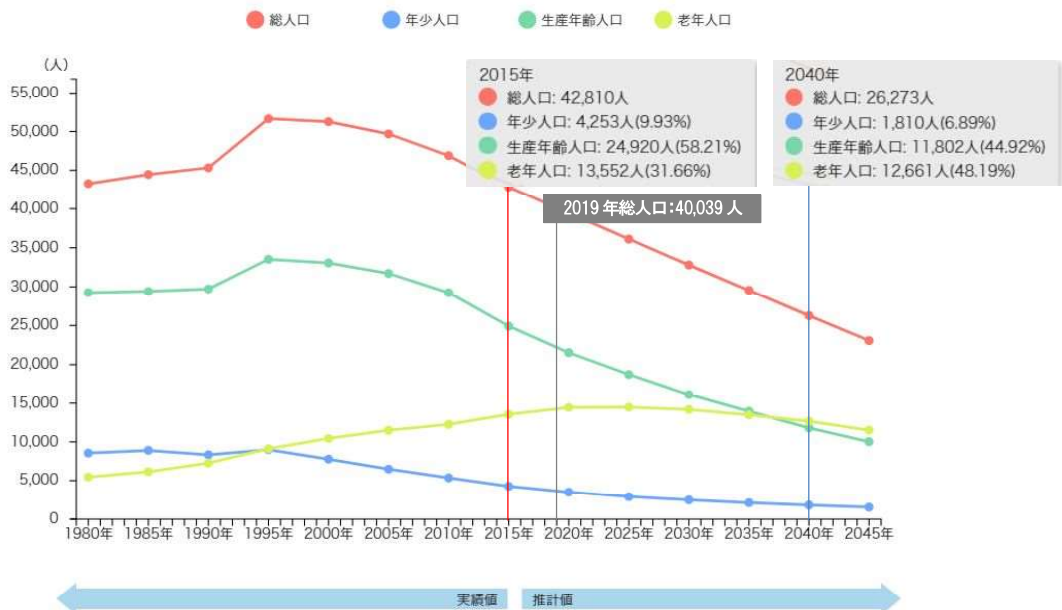
I-2 現状の分析

①人口推移

国勢調査による人口の推移と社人研に準拠した人口推計値によると本市においても、今後も人口減少が進行するものと予想され、2025 年頃までは年少人口、生産年齢人口の減少と、老年人口の増加が続くと予想されます。2030 年頃まで老年人口は横ばいが続くものの、2035 年頃からすべての年齢区分において人口減少が加速していくことが予想されます。

現状のまま推移すると、自治体として運営していくことが厳しい状況になると考えられます。

■稲敷市の人口の推移



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(RESAS より)

②人口動態

◇ 自然動態

自然動態の状況は、継続的に死亡数が出生数を上回り、自然減の状態となっています。死亡数については、平成 28 年から継続して 600 人を超えています。一方、出生数については、減少傾向を示し、平成 11 年までは 400 人以上でしたが、平成 29 年から 200 人を下回っています。また平成 28 年に出生数は、死亡数の 3 分の 1 以下となっています。

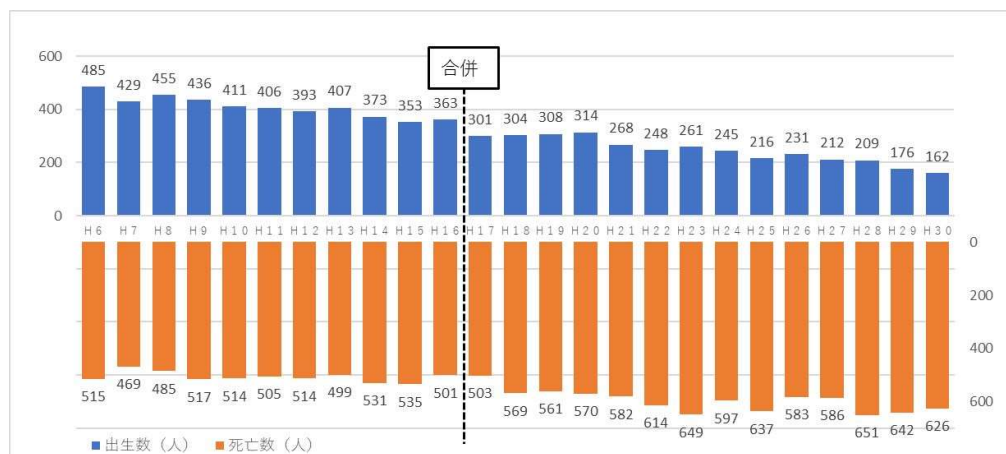
なお、平成 30 年は、出生数 162 人、死亡数 626 人、自然増減数は 464 人の減少となっています。

◇ 社会動態

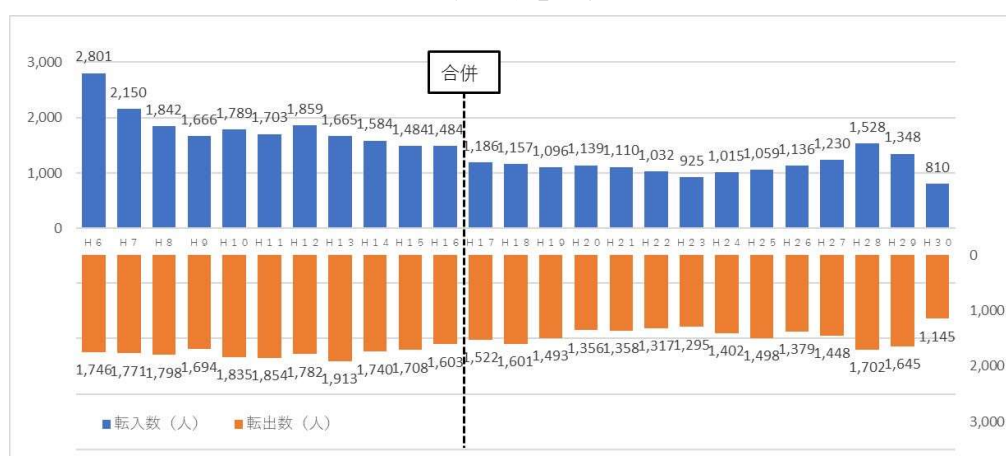
社会動態の状況は、転入人口が平成 6 年に 2,801 人でしたが、平成 30 年は 810 人まで減少しています。その反面で、転出人口は稲敷市が誕生する平成 13 年頃までは小幅に増減を繰り返していましたが、その後の平成 13 年から転出超過傾向が続いています。

なお、平成 30 年は転入数 810 人、転出数 1,145 人、社会増減数は 335 人の減少となっています。

図一 自然動態の状況



図一 社会動態の状況

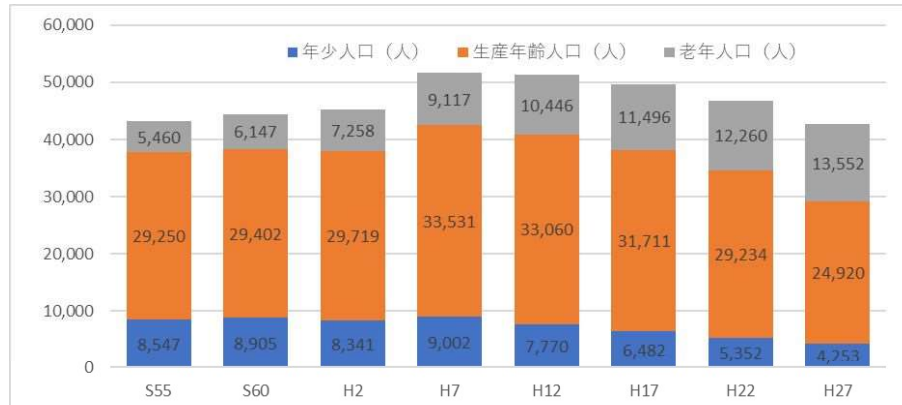


出展 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」より

③年齢別の人口動態

年齢 3 区分をみると、平成 7 年以降、総人口は減少しながら老年人口（65 歳以上）は増え続けており、年少人口と生産年齢人口は減少し、“少子高齢化”が進んでいます。

図一年齢 3 区分の推移



出展 総務省「平成 27 年国勢調査」より

Ⅰ－３ 人口の将来展望

①社会増減および出生率の目標

稲敷市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンにおいては、国の長期ビジョン及び稲敷市の人口分析、意向調査、人口推計などを踏まえ、社会増減数と出生率の目標を定めています。

社会増減数の目標

2040 年までに、転入・転出者数の均衡を目指します。

転入－転出者数 2018 年：－304 人 → 2040 年 0 人

出生率の目標

出生率の目標：2040 年までに、合計特殊出生率 2.1 を目指します。

合計特殊出生率 2008 年～2012 年：1.28 → 2040 年 2.1 へ

②人口の将来展望

社会増減数及び出生率の目標に基づき、国の長期ビジョンと同様に 2060 年の稲敷市の人口を推計すると 31,700 人になります。また、年少人口（14 歳以下）が 4,600 人（14.5%）、生産年齢人口（15 歳～64 歳）が 16,300 人（51.4%）、高齢人口（65 歳以上）が 10,800 人（34.1%）となります。

これらを踏まえ、稲敷市の人口の将来展望として、「2060 年に 32,000 人の人口確保」を目指します。32,000 人の人口は、2019 年(令和元年)の人口 40,039 人より、約 8,000 人減少となりますが、国立社会保障・人口問題研究所の推計に基づく 2060 年の推計(現状のまま推移した場合の推計)の 18,493 人より約 13,500 人の増加が見込まれます。

また、人口減少が底打ちされるとともに、年少人口や生産年齢人口の割合が一定程度確保されることから、「みんなが住みたい素敵なまち」として、「多くの子どもをはじめ、市民の笑顔があふれるまち」になっていることと考えられます。

人口の将来展望

2060 年に 32,000 人※の人口確保を目指します。

※2020 年度の国勢調査を基に見直しを予定

II 総合戦略の目標

II-1 策定の主旨

稲敷市人口ビジョンにおいては、本市におけるこれまでの人口の推移や意向調査等をもとに、2060年を目標とする人口の将来展望を示しました。そして、この実現を図るためには、本市が講じるべき施策を具体化するとともに、各種施策のパッケージ化を図るなど、より効果的に実施していくことが重要と考えます。

総合戦略においては、人口ビジョンの基本方針である、「若い女性をはじめ、若い方々が働き、出会い、結婚し、出産・育児等のライフステージを稲敷市内で過ごしていただくとともに、多くの子どもの笑顔あふれる地域を目指します」を実現するため、具体的な施策をまとめた、「実行プラン」として策定します。

II-2 国の総合戦略との関係

まち・ひと・しごとの創生に向けて国が示した政策の企画・実行の基本方針では、「人々が安心して生活を営み、子供を産み育てられる社会環境を作り出すことによって、活力にあふれた地方の創生を目指すことが急務の課題である」とされ、地方において、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む「好循環」を確立することで、地方への新たな人の流れを生み出すとともに、その「好循環」を支える「まち」に活力を取り戻すことに取り組むこととしており、施策の検討にあたっては、以下のような「政策5原則」が示されています。

本市の総合戦略においては、「政策5原則」を踏まえるとともに、「好循環」を確立させ、人口減少の抑制を図ることを基本として策定します。

【まち・ひと・しごとの創生に向けた政策5原則】

- ①自立性：一過性の対症療法的なものにとどまらず、構造的な問題に対処し、地方自治体・民間事業者・個人等の自立につながるようにする。
- ②将来性：地方が自主的かつ主体的に、夢を持って前向きに取り組むことを支援する施策に重点を置く。
- ③地域性：各地域は客観的データに基づき実状分析や将来予測を行い、地方版の総合戦略を策定・推進し、国は利用者側の視点に立って支援を行う。
- ④直接性：限られた財源や時間の中で最大限の成果を上げるため、ひと・しごとの創出とまちづくりを直接的に支援する施策を集中的に実施する。
- ⑤結果重視：明確なPDCAメカニズムの下に、短期・中長期の具体的な数値目標を設定し、政策効果を客観的な指標により検証し、改善等を行う。

II-3 進行管理・効果検証

総合戦略においては、政策分野ごとの基本目標を設定し、これに基づく政策パッケージを示します。また、施策ごとに「令和5年度目標」として、重要業績評価指標（KPI）を設定します。総合戦略の策定にあたっては、副市長を本部長とする庁内組織である「稲敷市まち・ひと・しごと創生本部」及び、住民代表や議会代表、学識経験者、各団体の代表など有識者で組織する「稲敷市まち・ひと・しごと創生本部有識者会議」において、調査・審議を行います。

また、進行管理については、施策の効果を検証し改善を行う仕組みとして、PDCAサイクルを導入し、市民や有識者など外部からの視点での効果検証に取り組みます。その結果、改善が必要な場合は、総合戦略の見直しを行うこととします。

II-4 総合戦略の目的

「稲敷市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」を踏まえ、次のとおり、総合戦略の目的を定めます。

人口減少・少子高齢化等が進展する中でも、市民の方々が笑顔で、健康的に本市での暮らしが継続できる地域を目指します。

そのため、これまで同様に「雇用」「移住定住」「子育て」「シティプロモーション」に取り組むとともに、市民の満足度等の視点を加えることで、持続可能なまちづくりを進めます。

II-5 総合戦略の基本目標とプロジェクト

政策分野ごとに基本目標を設定し、重点的に実施する施策および数値目標を以下に示します。

基本目標－1 稲敷市における多様な雇用を創出します 〈雇用〉

基幹産業である農業をはじめ、新たな視点での産業拠点の形成を推進し、安定かつ多様な雇用の拡大を図ります。また、“働くこと”と“住むこと”をセットで、人口問題に直接寄与する雇用環境の構築を推進します。

- ◆民間活力の導入や農業の6次産業化の促進など多様な雇用の創出・産業の振興
- ◆融資支援制度による創業支援や就労情報の発信など、雇用をあらゆる側面から支援
- ◆農産物のブランド化や農業後継者の支援による農業の活性化

目標：令和5年度までの4年間で200人の雇用の創出を目標とします。

基本目標－2 稲敷市へのひとの流れをはじめ、持続可能な地域づくりを推進します 〈移住定住〉

人口減少が進展する中でも、地域の魅力を生かしたまちづくりを推進し、稲敷らしいライフスタイルを享受できる環境の整備と情報の発信を強化することで、本市への移住定住を促進するとともに、市民の幸福感や満足度を高める施策や事業を展開することで、持続可能なまちづくりを推進します。

- ◆子育て世帯向け住宅の整備や空き家バンクの活用などによる住環境の充実
- ◆三世代交流や地域おこし協力隊など、多様な人材・分野のコラボレーションによる移住定住の促進
- ◆田舎暮らし体験のさらなる充実と、移住定住をサポートする効果的な情報発信

目標：令和5年度に社会増減数 年－200人を目標とします。

基本目標－３ 稲敷市らしさのある結婚・出産・子育ての支援を行います 〈子育て〉

これまで同様に「結婚～妊娠～子育て」に至る支援を基本に、他の市町村に比肩する子育て支援とともに、地域の魅力を再度見つめなおし、稲敷らしい子育て支援や教育環境を推進します。

- ◆妊産婦の健康支援や多様な子育ての支援など、妊娠、出産、子育ての切れ目ない支援の継続
- ◆英語教育や体験学習など、特色ある教育の充実
- ◆出会いのサポートの充実など、男女が出会う場の提供

目標：令和５年度の合計特殊出生率 1.43 を目指します。

基本目標－４ 心豊かな稲敷市での暮らしが実感できるプロモーションを展開します 〈シティプロモーション〉

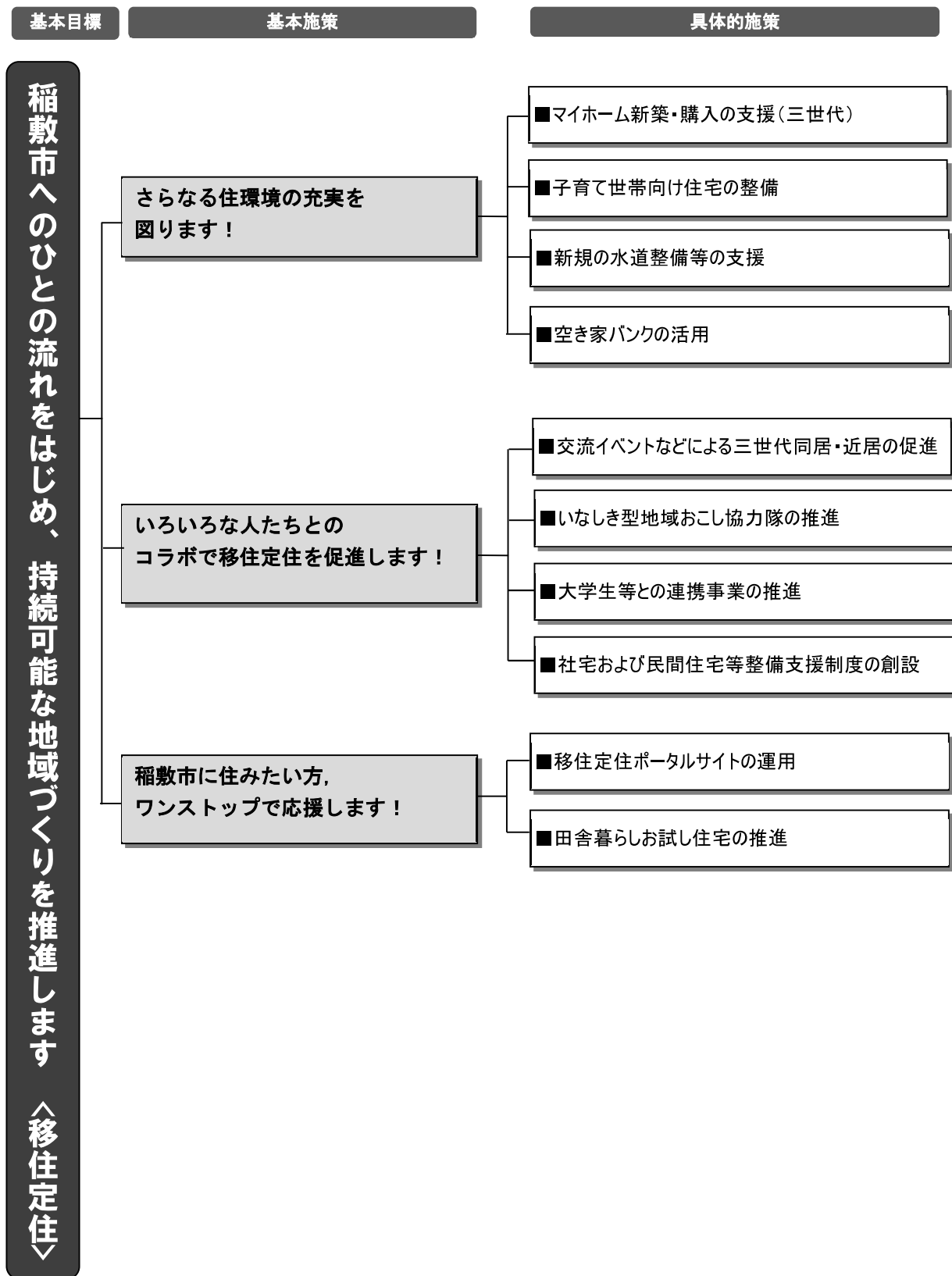
市外への情報発信を継続するとともに、市内の各地域への愛着心や郷土愛の醸成がなされるよう、庁内体制の強化などにより、市内への情報発信を強化することで、市民の一人ひとりの“シビックプライド”の醸成を推進します。

- ◆地域資源を活用したシティプロモーションのさらなる強化によるシビックプライドの醸成
- ◆公共交通の利便性向上や高速バス誘致など、広域的な公共交通ネットワークの強化
- ◆防災体制の充実や災害時の環境整備など、安心・安全なまちづくり

目標：令和５年度までの４年間で若者市内居住希望者 50%に増加を目指します。

III 施策の体系





基本目標

基本施策

具体的施策

稲敷市らしさのある結婚・出産・子育ての支援を行います
△子育て▽

妊娠、出産、子育てに至る支援を
継続します！

特色ある教育の充実を図ります！

出会いの場を提供します！

■妊産婦の健康支援

■乳幼児の健康支援

■多様なニーズに対応した子育て支援

■放課後を活用した児童の育成

■子どもの予防接種の推進

■保育料、給食費、教材費等の支援

■ひとり親家庭の控除適用の拡大

■医療福祉事業（マル福）の充実

■稲敷市奨学資金による支援

■特徴ある教育の充実

■体験学習の充実

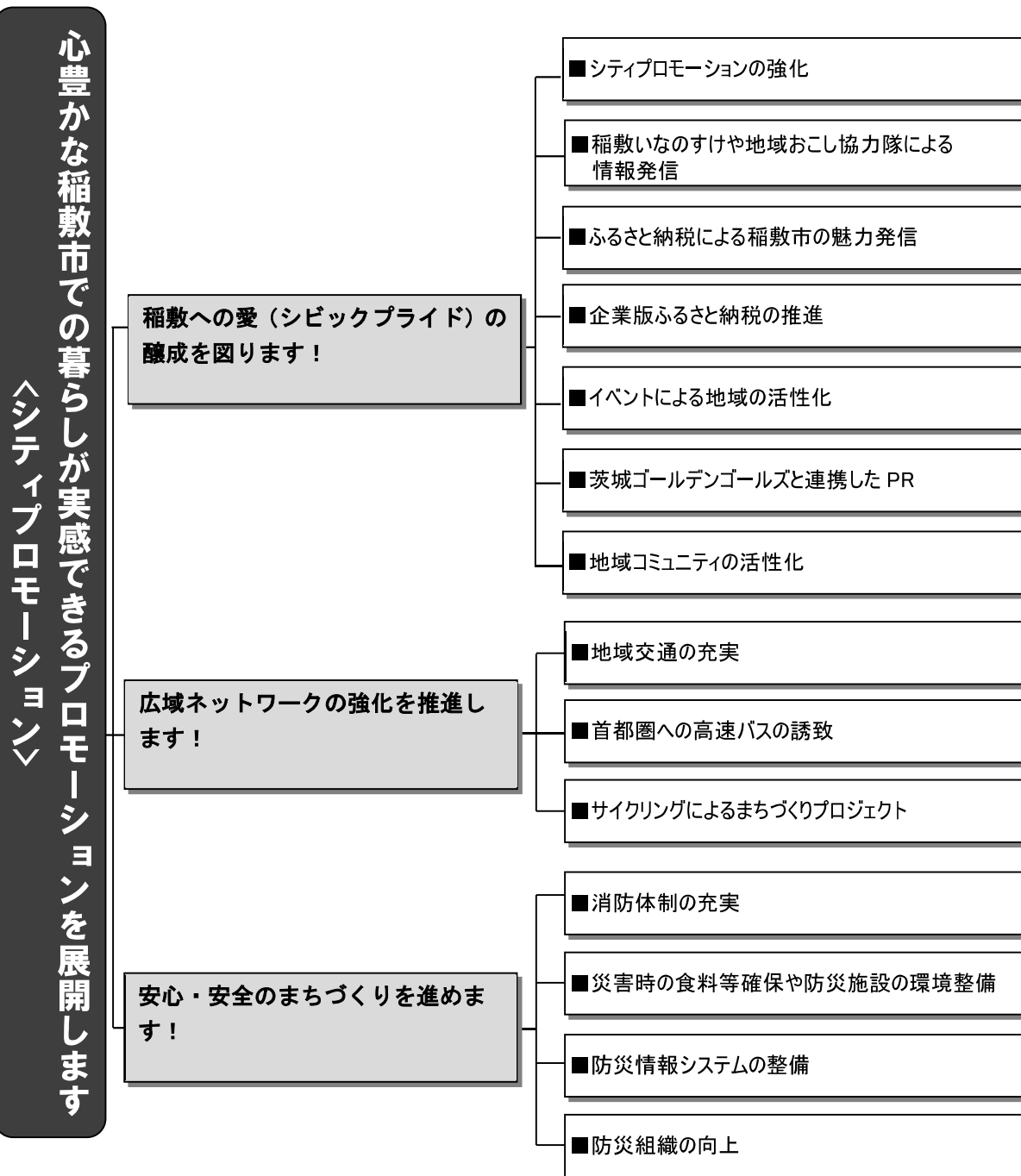
■出会いサポートの継続実施

■思い出になる婚姻届・結婚お祝いカードの
プレゼント

基本目標

基本施策

具体的施策



IV 個別事業の概要



No.01 本社機能移転等支援事業

本社機能、研究機関等の移転を促進し、雇用環境を整えとともに魅力ある雇用の場の創出を図り、もって市民生活の安定及び向上に資することを目的とします。



○事業内容

地域再生法に規定する茨城県知事から地方活力向上地域等特定業務施設整備計画の認定を受け整備した者に対し、下記を支援します。

- ・法人市民税の優遇制度 法人市民税を5年間免除します。
- ・固定資産税の優遇制度 固定資産税を5年間免除します。
- ・補助金交付制度 本社移転に伴い発生する経費等を対象に補助金を交付します。

○目標指標

指標名	現況値 2018（平成30）年度	将来値 2023（令和5）年度
本社機能移転法人	2 法人	4 法人

担当課名：産業振興課

総合計画 4-2-2-③ P125



No.02 圏央道稲敷東 IC 周辺地域官民連携まちづくり推進事業

農業を基幹としつつ都市農村交流の拠点の形成を図ります。



○事業内容

稲敷東IC周辺開発については、「豊かな農地と調和した活力あふれる都市農村交流、産業拠点の形成、農業と調和した都市農村交流・産業集積拠点の形成」をテーマとし、本市の基幹産業である農業を核としつつ、民間活力を導入しながら、農と食のテーマパークを形成し、市の都市農村交流の一大拠点として整備します。

○目標指標

指標名	現況値 2018（平成30）年度	将来値 2023（令和5）年度
都市農村交流施設の来場人数	—	100,000 人

担当課名：産業振興課

総合計画 4-2-2-③ P125



No.03 稲敷工業団地開発推進事業

圏央道全線供用を契機に新たに稲敷工業団地を整備することで、「産業導入」「民間活力の活用」を推進し、若者層に対して質の高い雇用を生み出し市の活性化を図ります。



○事業内容

市内で7つ目となる稲敷工業団地の整備を行います。企業誘致は、地元雇用が図られるよう企業を誘致します。

◇施設概要

所在地：稲敷市下君山・松山
用地地域：市街化調整区域（地区計画）
アクセス：稲敷ICから4km
令和2年5月開発許可取得予定
開発面積：32.5ha
分譲面積：約20ha

○目標指標

指標名	現況値 2018（平成30）年度	将来値 2023（令和5）年度
企業誘致への分譲面積	—	20ha（100%）
工業団地の基盤整備	—	基盤整備完了

担当課名：産業振興課

総合計画 4-2-2-③ P125



No.04 企業立地推進事業

企業立地を推進することで地域の活性化を図るとともに、市民への雇用創出に繋がります。



○事業内容

◇用地取得助成金

- ・対象地域 江戸崎工業団地（※稲敷工業団地は令和2年度から含める予定です）
- ・対象 製造業、運送業、卸売業・小売業
- ・条件 投下固定資産総額（建物・設備）が2,000万円以上、購入面積5,000㎡以上、市内在住者5人以上の新規雇用
- ・助成 土地購入費用の5%助成

◇固定資産税の優遇制度

- ・対象地域 稲敷市内全域
 - ・対象 稲敷市内に事業所等を新增設した法人（ただし、工業団地、稲敷IC周辺の指定路線区域若しくは農村産業法に基づく地区以外は規則に定める従業員数を5人以上増加させるもの）
 - ・優遇措置 3年間の該当する部分の固定資産税課税免除（江戸崎工業団地※は5年間）
 - ・適用除外 市税等の滞納がある法人、風俗営業等の事業を含む法人。
- ※令和2年度から稲敷工業団地を含める予定です。

○目標指標

指標名	現況値 2018（平成30）年度	将来値 2023（令和5）年度
企業立地及び拡張相談件数	30件	40件
企業立地及び拡張件数	8件	10件

担当課名：産業振興課

総合計画 4-2-2-④ P125



No.05 市民のための創業支援事業

UIJターン等により稲敷市内で創業、第二創業又は新事業展開をする稲敷市民に対し、創業等に要する経費の一部を補助することにより、移住定住の促進及び地域経済の活性化に資することを目的とします。



○事業内容

◇補助金交付制度

稲敷市創業支援事業計画に基づき、市内で創業、第二創業又は新事業展開し、かつ商工会で開催している「稲敷創業塾」受講者を支援します。庁内の創業支援審査委員会が審査のうえ、最大70万円補助します。

- ・創業等に要する経費の2分の1以内の額（上限50万円）
- ・UIJターン者には20万円加算

◇制度の周知

多くのUIJターン者が市内で創業ができるよう、商工会と連携しながら支援制度の周知に努めます。

○目標指標

指標名	現況値 2018（平成30）年度	将来値 2023（令和5）年度
創業社数	6社	12社

担当課名：産業振興課

総合計画 4-2-2-② P125



No.06 商工業振興事業（創業者支援）

創業者に対する支援を強化し市内の創業数を増加させて、市内経済の発展や雇用の創出により人口増加を狙います。



○事業内容

◇県融資制度の保証料一部補助

県で実施している新事業促進融資（創業活動支援枠）のうち一般創業関係及び女性・若者・障害者創業関係で定める融資を受けた市内中小企業者に対して保証料の一部補助を行います。

- ・補助率 5割 ※「特定創業支援事業」を受けた創業者に対しては全額補助
- ・補助の流れ

融資を受ける際に事業者が支払った保証料の1/2を市が事業者に直接支払います。

◇㈱日本政策金融公庫が実施する融資制度の利息の一部補助

「新規開業資金融資」を受けた市内中小企業者に対し利息の一部補助を行います。

- ・補助 利率の1%以内
- ・期間 3年
- ・補助の流れ

融資を受ける際に事業者が支払った利率の1%以内を最大36か月市が事業者に直接支払います。

○目標指標

指標名	現況値 2018（平成30）年度	将来値 2023（令和5）年度
創業者支援のための補助（単年度）	2件	4件
新規開業融資件数	2件	4件

担当課名：産業振興課

総合計画 4-2-2-① P125



No.07 求職情報発信事業

ハローワーク等の既存の雇用情報に加え、市内企業からの雇用情報を収集し、雇用情報を一元化することで、市内企業の求人と求職希望の市民の方々の仕事探しを応援します。



○事業内容

◇企業求人情報発信事業

市内及び周辺地域での雇用情報を一元化した就労支援ポータルサイトを通じ、求人情報を分かりやすく掲載します。

◇就職活動支援事業

県南地区就職支援センターの利活用を推進し、出張相談やジョブカフェいばらきの利用促進を図ります。

- ・県稲敷合同庁舎での出張相談第3水曜日)
- ・元気いばらき就職面接会の案内
- ・大好きいばらき就職面接会（前期後期の年2回：水戸、土浦会場）

○目標指標

指標名	現況値 2018（平成30）年度	将来値 2023（令和5）年度
企業登録件数	37 件	57 件

担当課名：産業振興課

総合計画 4-2-2-⑤ P125



No.08 男女共同参画推進事業

女性が安心して子どもを産み育てるためには、結婚しても仕事を続けられる環境が必要です。そのために、パートナーの男女が共に尊重しあい、協力して、仕事・家庭生活ができる環境づくりの支援に努めます。また、働く女性が子育てと仕事を両立する（ワーク・ライフ・バランス）ためには、身近に居る祖父母の力が期待されています。そのため、三世代家族で深める子育てを支援しながら、働く女性が生き生きと暮らせるよう適切な支援に努めます。



○事業内容

◇各種講座を開催し、女性が働きやすい環境の整備

主な講座 ワーク・ライフ・バランス講座、男の料理教室、親子料理教室、お母さんのごほうび講座

◇頑張っている息子や娘の子育て支援のために「祖父母力」を一層向上するための「孫育て」講座を開催

主な講座 じいじ・ばあばの孫育て講座

○目標指標

指標名	現況値 2018（平成30）年度	将来値 2023（令和5）年度
男女平等社会の講座実施数	11 回	10 回
各種委員会、審議会等の女性の登用率	20.9%	32%
地方自治体主催講座への参加回数	年 4 回	年 5 回

担当課名：市民協働課

総合計画 5-1-2-③ P135



No.09 市内企業リレーション事業

市内に既に立地している企業に対し、安定した経営及び雇用ができるよう企業のPRや人材確保の支援を促進します。



○事業内容

◇連携強化事業

市内に立地している企業を対象に、定期的に個別訪問し、現在の業況や要望等をヒアリングします。また、公共的な要望があった場合、関係する機関への橋渡しを行います。

◇情報提供支援事業

進出企業や、事務所等の拡張を検討している企業に対して、市内の空き工場や貸し倉庫等の情報を収集・整理するとともに、情報発信を強化します。

◇企業PR支援事業

市内に立地している企業を「企業誘致ポータルサイト」で紹介することにより、市内企業PR及び雇用や就労を支援します。

◇操業後のアフターフォロー事業

市内既存企業が抱える課題や、新たに立地した企業の操業後の問題等の相談に応じ、企業活動を支援します。

○目標指標

指標名	現況値 2018（平成30）年度	将来値 2023（令和5）年度
企業訪問件数（単年度）	12 件	30 件

担当課名：産業振興課

総合計画 4-2-2-④ P125



No.10 自治金融制度

市内の雇用機会の確保・拡大を図るために中小企業者の事業資金の融資を円滑に行い、事業者が負担する保証料の全額を補助して経営基盤の安定・強化を促進します。



○事業内容

- 低金利で資金調達ができます。
 - 《使 途》運転資金／設備資金
 - 《限度額》1,000 万円
 - 《期 間》7 年以内
 - 《利 率》年 1.1 1 %（令和元年 1 0 月現在）
 - 《対 象》農林漁業や金融業の一部を除く業種（信用保証協会の保証対象業種）
- 信用保証料の全額補助
 - 《料 率》年 0.45%～1.9%

○目標指標

指標名	現況値 2018（平成30）年度	将来値 2023（令和5）年度
自治金融制度の利用状況	62 件	100 件／年

担当課名：産業振興課

総合計画 4-2-2-① P125



No.11 農業経営基盤強化促進事業

農業従事者の高齢化が進展する中で、持続可能な力強い農業を実現するため、青年の新規就農者及び経営継承者になる方を応援します。



○事業内容

人・農地プランに位置づけられ、原則として 50 歳未満の方で農業経営に強い意志のある方に次の内容で給付します。

◇準備型

趣旨	農業技術及び経営ノウハウ習得のための研修に専念する就農希望者を支援
補助額	年額 150 万円
補助期間	最長 2 年間
対象者	原則 50 歳未満で、研修終了後は就農することが確実な者
給付要件	茨城県が認めた研修機関や先進農家で 1 年につき 1,200 時間以上研修すること。

◇経営開始型

趣旨	経営不安定な新規就農者の所得を確保するため、給付金を支給
補助額	年額 150 万円
補助機関	最長 5 年間
対象者	原則 50 歳未満で、独立自営農業を行う者
給付要件	農地の所有権や利用権を有しており、出荷販売等も自らの名義で行っていること。農業経営開始 5 年後までに農業で生計が成り立つ見込みを立てること。

※準備型・経営開始型の二段階の支援制度が設けられていますが、必ずしも準備型を経由する必要はなく、経営開始型からでも支援を受けられます。

○目標指標

指標名	現況値 2018 (平成 30) 年度	将来値 2023 (令和 5) 年度
認定農業者数	691 人	770 人
新規就農者数	0 人	12 人

担当課名：農政課

総合計画 4-2-1-③ P121



No.12 地域おこし協力隊を活用した新規就農者育成事業

就農希望の地域おこし協力隊を募集し、農業振興に関する活動を取り組みながら営農を学んでもらい、将来的に新規就農者として市内への定住を図ります。



○事業内容

農業の後継者不足の改善に向けて、農業振興に取り組む地域おこし協力隊員の募集を行います。募集する地域おこし協力隊員は、稲敷市で就農を希望する方を対象とします。

移住者は、地域になじめずに定住に繋がらないことが多くあります。地域おこし協力隊として任命した後は、地元農家とのマッチングを行い営農に関する指導を受けられるような関係づくりを行い、将来的に新規就農者として市内へ定住できるように支援していきます。

○目標指標

指標名	現況値 2018 (平成 30) 年度	将来値 2023 (令和 5) 年度
農業振興に関する地域おこし協力隊の受入人数	—	4 人

担当課名：農政課

総合計画 4-2-1-③ P121



No.13 農産物振興事業

稲敷市の農作物で、水稻は平成 9 年に協議会が発足した「あずまミルキークイーン」、茨城県青果物銘柄産地に指定された「江戸崎かぼちゃ」や「浮島れんこん」のほかにもブロッコリー、とうもろこし、長ネギ、イチゴ、いちじく、ブルーベリーやぶどうなどの多くの農作物が栽培されている。これら農作物の生産者や生産者団体で、消費者の信頼を獲得すべくブランド化に積極的な取り組みを行っている方を支援します。



○事業内容

新たな農産物のブランド化・高付加価値化を推進するためには、農産物の 6 次産業化推進や農産物振興のため市ホームページなどを利用した PR を活用しつつ、消費者本位の商品を提供できるよう強固な地盤を作っていきます。

○目標指標

指標名	現況値 2018 (平成 30) 年度	将来値 2023 (令和 5) 年度
銘柄産地指定数	2	3
GAP 取得推奨団体数	0	1

担当課名：農政課

総合計画 4-2-1-② P121



No.14 農地中間管理事業

農地中間管理機構を活用し、農業経営の規模拡大や耕作の事業に供する農用地の集団化、農業への新たな農業を営もうとする新規参入者の促進等による農用地利用の効率化及び高度化の促進を図り、農業の生産性の向上を目指します。



○事業内容

平成 26 年度より公益財団法人茨城県農林振興公社が茨城県における「農地中間管理機構」に位置付けられ、市と機構との業務委託契約を締結して受託業務事業として取り組んでいるものを対象とします。

業務に係る経費については、業務委託経費として契約内容に記載することとなります。(10/10 機構の予算)

○目標指標

指標名	現況値 2018 (平成 30) 年度	将来値 2023 (令和 5) 年度
担い手農家への農地集積率	47%	58%
農地中間管理機構の事業実施面積	1066.5 ha	1200 ha

担当課名：農政課

総合計画 4-2-1-① P120



No.15 若年夫婦及び三世代同居マイホーム取得支援、リフォーム支援事業

マイホームの購入・建設等による永続的な定住促進を図るため、若い夫婦世帯や子育て世帯における市内でのマイホームの取得を支援し、市内の定住とともに、市外からの市内への転入を促進します。

また、子どもを安心して産み育てられる環境づくりや家族の絆づくりを推進するため、三世代同居・近居を支援します。



○事業内容

40歳未満の夫婦世帯（夫婦のいずれかが40歳未満であれば対応）の市内でのマイホーム取得を支援するため、市内に新築住宅を取得した場合に助成金を交付します。マイホームの購入・建設によって三世代同居等になる場合には、助成金を上乗せ交付します。

また、三世代同居世帯または、リフォームにより三世代同居（近居）となる方に対し、その工事に係る経費に対し補助金を交付します。

- ・補助金額 マイホーム：最大140万円
 リフォーム：最大30万円
 ※リフォーム後に三世代同居世帯となる場合は、上限50万円

○目標指標

指標名	現況値 2018（平成30）年度	将来値 2023（令和5）年度
転入者・定住者数	832人	4年間で840人
三世代同居の世帯数	193人	4年間で260人
三世代近居世帯リフォーム数	6世帯	4年間で12世帯

担当課名：まちづくり推進課

総合計画 4-1-1-⑤ P109



No.16 移住促進子育て住宅事業

若年子育て世帯の移住、定住の促進を図るため、移住促進住宅の整備運用に取り組みます。



○事業内容

移住促進住宅の整備に向けて市有地の有効活用を図り、子育て世帯にとって魅力ある居住環境を整備します。そして、今後は基本計画を策定し、移住促進住宅の基本設計に取り組みます。

○目標指標

指標名	現況値 2018（平成30）年度	将来値 2023（令和5）年度
住宅整備事業の進捗度	—	20戸（整備完了）

担当課名：まちづくり推進課

総合計画 4-1-1-⑤～⑦ P109



No.17 民間住宅家賃補助事業

民間住宅の家賃補助に取り組むことで移住定住の促進及び空き屋等の活用を図ります。



○事業内容

民間賃貸住宅の家賃補助に取り組みます。

◇補助対象

民間賃貸住宅家賃補助対象の支給要件の検討を進めます。

補助対象は、新婚子育て世帯に3～5年に期限を限定とする方針で検討しています。

○目標指標

指標名	現況値 2018（平成30）年度	将来値 2023（令和5）年度
新たな住宅供給のあり方の検討	—	策定

担当課名：建設課

総合計画 4-1-1-⑤～⑦ P109



No.18 未加入者加入推進事業

水道加入に伴う負担の軽減を図り稲敷市への定住を促進するため、新規水道加入者に対する加入支援を行います。



○事業内容

市内に居住している又は居住する予定の方で、新たに住まいに水道を引き込む加入者に対し、加入金の減額と高額給水工事費に補助を行います。

○目標指標

指標名	現況値 2018（平成30）年度	将来値 2023（令和5）年度
水道普及率	71.3%	86.4%

担当課名：水道課

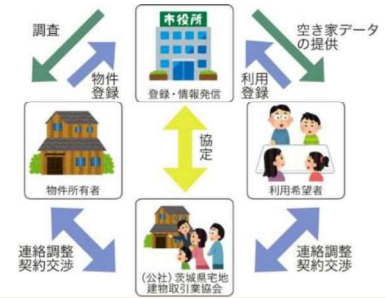
総合計画 4-1-4-③ P117



No.19 空き家バンク事業

市内にある空き家の有効活用により、市内の定住とともに、市外から市内への転入を促進し移住定住を図ります。

また空き家バンクの活用を促進するため、利用者に奨励金を交付や、リフォームを支援します。



○事業内容

移住定住サイトを活用し有益な情報を発信します。多種多様の空き家のストック情報を収集し質の高い空き家を提供できるよう努めます。

○目標指標

指標名	現況値 2018（平成30）年度	将来値 2023（令和5）年度
空き家バンク登録件数	22 件	4 年間で 32 件
空き家バンク成約件数	6 件	4 年間で 15 件
転入者・定住者数	30 人	4 年間で 24 人
空き家バンクリフォーム件数	15 件	4 年間で 12 件

担当課名：まちづくり推進課

総合計画 4-1-1-⑤ P109



No.20 三世代交流事業

核家族化が進み、保護者の育児に係る負担が増える中、祖父母にも育児に参加してもらうことにより、保護者の子育ての負担を軽減するとともに、祖父母が現在の子育てを理解し、協力を得られるよう支援します。



○事業内容

◇あいアイ運動会への参加

毎年開催している「あいアイ運動会」で、祖父母が積極的に参加できる種目を作り、子どもたちと一緒に楽しむようにします。

◇三世代ファミリーコンサート

三世代でファミリーコンサートに参加し、音楽を通じてコミュニケーションを図ります。

○目標指標

指標名	現況値 2018（平成30）年度	将来値 2023（令和5）年度
三世代交流の参加者数	579 人	600 人

担当課名：子ども支援課

総合計画 1-1-1-② P42



No.21 地域おこし協力隊推進事業

既に「地域おこし協力隊」制度を利用していますが、さらなる地域活性化及び移住定住の促進を図るため受入を拡充します。

地域おこし協力隊の増員や様々な分野への活用など拡充に向けて検討します。



○事業内容

市役所や関係組織と連携し、地域の課題を解消も目的として、地域おこし協力隊を受入れ隊員個人のスキルを活かして、地域活性化活動を行う。

◇任期終了後の定住

◇地域おこし協力隊への就労支援

地域おこし協力隊最終年次及び任期終了翌年に市内で起業する者の起業に要する経費として、1人あたり100万円を上限に補助する国の制度を利用して支援します。※財源は特別交付税措置となります。

◇市独自の就労支援

地域おこし協力隊の市内での起業を応援し、定住を促進させるため、国の就労支援に上乗せして50万円を補助します。

○目標指標

指標名	現況値 2018（平成30）年度	将来値 2023（令和5）年度
地域おこし協力隊員数	10人	4年間で8人
任用終了後定住率	42%	60%

担当課名：まちづくり推進課

総合計画 4-1-1-④ P109



No.22 大学等連携事業

市民協働のまちづくりを行う一つの方法として、地元大学等と連携し課題に取り組むことにより、行政のみの発想とは違った新たな解決方法の発見、また役割分担を行うことで効率よく事業推進が図れます。

地域資源の発掘や生かし方等について、新たな発想による、資源の発掘及びプロモーションが可能となります。



○事業内容

◇稲四季弁当プロジェクト（～2018年）

市内の小学生を対象に、郷土愛を育む食育の出前講座の実施、稲四季弁当の市販化

◇江戸崎バスターミナル利活用（2015年～2016年）

江戸崎駅の壁面アートの制作と駅舎の改修

◇和田公園利活用（2018年～2019年）

サイクリングを掛け合わせて、和田公園の活性化を目的とする研究

○目標指標

指標名	現況値 2018（平成30）年度	将来値 2023（令和5）年度
産学官連携事業数	2事業	3事業

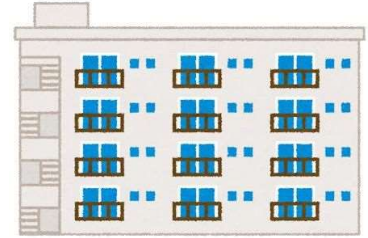
担当課名：企画財政課

総合計画 4-2-2-③ P144



No.23 社宅等整備支援事業

市内での社宅等の整備を支援することにより、生産年齢人口の維持増加を図り、社宅等世帯の消費及び空き家物件の利活用による地域の振興に寄与することを目的とします。



○事業内容

市内の選定委員会で認められた市内で社宅等を整備した法人に対し、整備にかかる費用について補助金を交付します。

- ・補助対象 社宅等を整備する法人格を有する団体（国及び地方公共団体等は除く）。

◇補助額

補助対象戸数	取得した法人
1～4戸	10万円
5～9戸	50万円
10～19戸	100万円
20戸～	200万円

※1 法人につき1回限りで200万円が上限

◇対象経費

施設の維持管理に要する経費
社宅等の賃借に要する経費
社宅等に活用するための改修に要する経費 等

○目標指標

指標名	現況値 2018（平成30）年度	将来値 2023（令和5）年度
社宅等整備	35戸	4年間で60戸

担当課名：まちづくり推進課

総合計画 4-1-1-⑤ P109



No.24 移住定住ポータルサイト運用事業

稲敷市で生活する上で必要な「雇用」、「住居」、「子育て」等の情報を一元的に発信することでわかりやすい情報発信を実現し、移住定住を促進します。



○事業内容

◇移住定住ポータルサイトの運営（情報発信）

安心して稲敷市に移住できるような「住む・教育・子育て・働く・移住体験」などの情報を収集し、SNS等も利用して情報発信します。

また、市の移住定住ポータルサイトは国の移住・交流情報ガーデンや県と連携し、地域の情報（雇用や暮らし）を広く発信し、稲敷市の魅力を伝えます。

○目標指標

指標名	現況値 2018（平成30）年度	将来値 2023（令和5）年度
移住定住ポータルサイトコンテンツ追加数	—	4年間で40件

担当課名：まちづくり推進課

総合計画 4-1-1-④ P109



No.25 田舎暮らしのお試し住宅事業

田舎暮らしの需要が高まっている一方で、田舎暮らしを飽きられる方も少なくないという状況に鑑み、本格的な田舎暮らしを始める前の“空き家”を活用したお試し住宅を整備し、「稲敷市暮らし」体験サービスを提供します。



○事業内容

移住お試し住宅「稲敷市暮らし」体験サービスの提供を行い、運営維持管理を行います。

- ・お試し住宅「稲敷市暮らし」体験サービス提供
- ・お試し住宅のPR（コンテンツ作成発信・PRイベント等）

○目標指標

指標名	現況値 2018（平成30）年度	将来値 2023（令和5）年度
お試し住宅の利用者数	47組	4年間で80組

担当課名：まちづくり推進課

総合計画 4-1-1-④ P109



No.26 妊産婦支援事業

妊産婦の住みやすい環境づくりのため、妊産婦の健康づくりを支援し、安心して出産が迎えられ子育てができるよう、妊産婦をサポートします。



○事業内容

- ・不妊治療及び不育症治療の経済的負担の軽減を図るため、高額な医療費がかかる費用の一部を助成します。
- ・稲敷市で安心して出産に臨めるようにするため、妊娠中及び産後の健康づくり、子育て準備等を支援します。
- ・安心して出産し育児に臨めるようにするため、妊産婦さんの健康づくりを支援します。
- ・妊娠中は、ホルモンバランスの変化やつわりなどの影響により歯磨きを充分に行えず、炎症を起こしやすくなり、早産や低体重児を引き起こす恐れがあるため、妊娠中の歯の健康を守り、安心して出産に臨めるようにするため、妊婦さんの歯の健康づくりを支援します。
- ・妊娠・出産・子育てに関する正しい知識や情報、記録ページの提供により出産や子育てを支え不安や課題の解決の手段を支援します。

○目標指標

指標名	現況値 2018（平成30）年度	将来値 2023（令和5）年度
マタニティスクール目標参加率	14.8%	30%
妊婦健診受診率（参考値 1回目受診率）	100%	100%
妊婦歯科健診受診率	27.9%	50%

担当課名：健康増進課

総合計画 2-2-1-① P77



No.27 乳幼児健康支援事業

稲敷の子どもたちが健やかに成長できる環境を創出するため、健診や教室を実施し子育てを応援します。



○事業内容

- ◇赤ちゃん訪問：生後 1～2 カ月位にご自宅に伺い、育児相談を保健師等が行います。
- ◇乳幼児健康診査：乳幼児期の成長の様子を確認するため、健康診査を実施します。
- ◇育児教室
 - 子どもの成長に合わせた離乳食は、発育発達にとっても大切です。栄養士と歯科衛生士等がご相談にのります。
 - ・もぐもぐ教室（離乳食のお話と試食）
 - ・1 歳児育児教室（離乳食完了期と歯のお手入れのお話）

○目標指標

指標名	現況値 2018（平成 30）年度	将来値 2023（令和 5）年度
乳幼児健診受診率（参考値：1 歳半、3 歳児健診）	98%	99%
赤ちゃん訪問実施率	99%	100%

担当課名：健康増進課

総合計画 2-2-1-① P77



No.28 わが子への未来便事業

稲敷市に対する愛着を醸成するとともに、親と子の絆を深めることを支援するため、生まれてきた子への親の手紙を預かり 20 年後に郵送するサービスを実施します。わが子が生まれた感動や喜びをメッセージにして未来に届けます。



○事業内容

- 出生したわが子への未来への手紙として、親の書いた手紙を市が預かり、20 年後の成人式前に市が切手を貼って一斉に郵送します。
- 出生届出の際に、便箋と封筒を渡して、後日希望者から市へ郵送あるいは届けてもらいます。手紙のほかにも写真や DVD、CD を入れることができます。封筒の宛先は出生児、差出人は親です。市は保管箱を用意して、20 年間保管します。
- ◇わが子への未来便の P R
 - 制度の周知を図るため、リーフレットの作成、広報紙、ホームページや窓口での P R 等に取り組みます。
- ◇わが子への未来便の受領・保管
 - わが子への未来便を受領し、適切な保管・管理を行います。

○目標指標

指標名	現況値 2018（平成 30）年度	将来値 2023（令和 5）年度
申込件数	8.5%	20%

担当課名：市民窓口課

総合計画 1-1-1-①、② P42



No.29 子育て支援事業

安心して子どもが育てられる環境と育児支援を行うため、親子での遊び方指導や育児への不安等への対応、親同士の仲間づくりの支援を行います。また、子育て家庭に対し必要な情報提供するため、インターネットを活用し、「妊娠～出産～子育て～遊び場」など、総合的な情報や、リアルタイムな情報提供を行います。



○事業内容

◇センターの設置

安心して子どもが育てられる環境と育児支援を行うため、親子での遊び方指導や育児への不安等への対応、親同士の仲間づくりの支援を行います。

◇子育て支援センター事業の強化

臨時に開催している地区センターの開催日数拡大や夏休み幼稚園広場の拡充により、遠方の方も利用しやすくします。

◇育児不安解消の強化

子育て家庭における育児不安への対応を強化するため、相談指導、子育てサークル等への支援を行います。

◇子育て情報サイト

「いなしき COCOLO カフェ」／いなしき COCOLO ブログ／子育てメールマガジン「はあとマガジン」

○目標指標

指標名	現況値 2018（平成 30）年度	将来値 2023（令和 5）年度
子育て支援センター利用者数	7,560 人	8,200 人
子育て支援センター登録者数	556 人	650 人

担当課名：子ども支援課

総合計画 1-1-1-①、② P42



No.30 利用者支援事業（ママフレ）

子育てに対する親の不安や悩みの解消等、子育て家庭を支えるため、相談体制の充実や子育て支援の情報提供に努めます。



○事業内容

◇紙・ネット連携型行政サービス媒体化サービス

市が配布する冊子を Web サイトと連携させることで、情報量や部数などの制約から解放し、市民が便利を感じられる情報提供の形を提供します。

○目標指標

指標名	現況値 2018（平成 30）年度	将来値 2023（令和 5）年度
ママフレ登録者数	120 人	400 人

担当課名：子ども支援課

総合計画 1-1-1-①、② P42



No.31 ファミリーサポートセンター事業

子育て援助を促進するため、市民同士による互助的な活動のために連絡・調整を行います。



○事業内容

◇子育て援助事業

子育てを援助してほしい方(お願い会員)と、子育てを援助できる方(まかせて会員)に、登録していただき、生後6カ月以上、就学前までの乳幼児を対象に、保護者等の病気や急用、冠婚葬祭等、また、買い物やリフレッシュなどの外出の場合にお預かりします。

◇預かり体制の充実

現在、支援センター内となっている預かりを、(仮称)地区センターでもできる体制を整えます。また、預かりの対象を、居宅訪問による預かり、小学生の放課後預かり・習い事の送迎など実施に向けた対象児童や事業内容を拡充します。

○目標指標

指標名	現況値 2018 (平成 30) 年度	将来値 2023 (令和 5) 年度
ファミリーサポートセンターの登録会員数	251 人	280 人
ファミリーサポートセンターの利用時間	831 時間	860 時間

担当課名：子ども支援課

総合計画 1-1-1-① P42



No.32 放課後健全児童育成事業（放課後児童クラブ）

保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校6年生までの児童を対象に、適切な遊びや生活の場を提供します。

また、令和2年度に桜川地区(定員40名)の児童クラブ専用施設を整備します。



○事業内容

◇放課後児童クラブ

対象者：家族が就労等により昼間家庭にいないことが常態で、市内に住所を有する小学校1年生から6年生までの児童

◇放課後子ども総合プランへの移行

全ての児童の安全・安心な居場所を確保するため、両事業(放課後子ども教室・放課後児童クラブ)の一体型・連携型「放課後子ども総合プラン」を基本に、全小学校の開設を目指します。

○目標指標

指標名	現況値 2018 (平成 30) 年度	将来値 2023 (令和 5) 年度
待機児童数	0 人	0 人

担当課名：子ども支援課

総合計画 1-1-1-① P42



No.33 放課後子ども教室推進事業

放課後の子ども達の勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動などを支援するため、小学校の余裕教室などを活用し、子どもの安全で健やかな活動拠点の確保を図ります。



○事業内容

- ◇対象者 小学生（学校毎に対象学年が異なります）
- ◇参加費用 年間500円（傷害等保険代金です）
- ◇活動内容 安全で安心できる居場所を確保するため、生涯学習課が選任したスタッフが子どもたちの活動を見守ります。
- ◇今後の計画 現在、市内8校で実施していますが、令和5年度には市内の全小学校で実施する予定です。放課後児童クラブと放課後子ども教室を一体的に実施し、放課後子ども総合プラン事業とします。

○目標指標

指標名	現況値 2018（平成30）年度	将来値 2023（令和5）年度
放課後子ども教室設置割合	80%	100%

担当課名：生涯学習課

総合計画 1-1-1-① P42



No.34 予防接種事業

さまざまな感染症から身を守り、病気の重症化を防ぐ予防接種を支援することで、子どもの健康を守ります。

また、骨髄移植等の医療行為により、再接種が必要な方（保護者）の経済的負担の軽減を図るため、高額な再接種の費用を助成します。



○事業内容

- ◇定期予防接種（予防接種法で定められている予防接種）費用を全額市が助成します。
- ◇任意予防接種（市で独自に補助している予防接種）費用の一部を助成します。
- ◇20歳未満の方で、再接種が必要な場合に、接種が済んでいる定期接種の分について、再接種に係る費用を予防接種実施規則と同様の費用で助成します。

○目標指標

指標名	現況値 2018（平成30）年度	将来値 2023（令和5）年度
定期予防接種接種率（参考値：麻疹・風疹混合ワクチン第2期）	98%	99%

担当課名：健康福祉課

総合計画 2-2-1-③ P77



No.35 子ども・子育て支援事業

認定こども園、幼稚園、保育所の保育料を軽減することにより、子育て世帯の経済的負担を減らし、教育・保育施設を利用しやすくする環境を整備します。

子どもを生み育てることにやさしい環境づくりを進めることで、出生率の向上や少子化への対策を図っていきます。



○事業内容

◇保育料の軽減 2号・3号認定（公立認定こども園・私立保育園）

所得によって軽減される額は異なりますが、平均して約30%を軽減した保育料とします。（国の基準額に対して、平均で50%軽減）

・3歳未満児の限度額（月額）現在の74,000円を、38,000円に軽減。（国基準額104,000円）

◇稲敷独自の支援体制の構築

保育料の階層区分（所得区分）において、国が定める区分をさらに細分割して稲敷市独自の区分を設定し、所得に応じた軽減を図ります。

○目標指標

指標名	現況値 2018（平成30）年度	将来値 2023（令和5）年度
公立保育園、認定こども園の待機児童数	38人	0人

担当課名：子ども支援課

総合計画 1-1-1-① P42



No.36 就学援助助成事業

経済的な理由によって就学困難と認められる小・中学校の児童・生徒の保護者に、学用品費・修学旅行費・学校給食費・医療費等の一部を助成することにより、義務教育の円滑な実施に資することを目的としています。



○事業内容

◇対象者

市内小中学校に在学する児童生徒の保護者、または区域外就学者の保護者のうち、次のいずれかに該当する者。

- ・要保護者（生活保護者）
- ・準要保護者（要保護に準ずる程度に困窮していると認められた者）

◇援助費の種類

- ・学用品費 ・通学用品費 ・校外活動費 ・新入学児童生徒学用品費
- ・修学旅行費 ・給食費 ・医療費

◇援助費の申請 学校長を経由し教育委員会に提出します。

◇援助費の支給 教育委員会が毎年度予算の範囲において別に定め、援助費の種類毎に支給します。

○目標指標

指標名	現況値 2018（平成30）年度	将来値 2023（令和5）年度
就学援助助成事業の実施	事業実施	事業実施

担当課名：学務管理課

総合計画 1-1-2-⑥ P49



No.37 児童手当支給事業

家庭等における生活の安定に寄与するとともに、児童の健やかな成長に資することを目的としています。



○事業内容

◇対象者の拡充

婚姻歴のない未婚のひとり親の方にも、配偶者と死別・離婚などになられた方が受けられる税法上の寡婦（夫）控除を、児童手当の受給を決定する際の基礎となる市民税にも適用し、同様の寡婦（夫）控除があったものとしてみなして算定します。

<税控除額>

- ・寡夫控除 市民税控除額 2 7 万円
- ・寡婦控除 市民税控除額 3 5 万円

※子どもを扶養し、所得金額が 500 万円以下の方

○目標指標

指標名	現況値 2018（平成 30）年度	将来値 2023（令和 5）年度
保育料軽減対象件数	7 件	16 件

担当課名：子ども支援課

総合計画 1-1-1-③ P42



No.38 母子家庭高等職業訓練促進給付金等事業

ひとり親家庭の親が、就労に役立つ資格取得を目指し、養成機関で修業する際にその修業期間の生活を支援します。



○事業内容

◇高等職業訓練促進給付金（対象者の拡充）

看護師等の経済的自立に効果的な資格取得する場合、養成機関（1 年以上）での修業期間中の生活費の負担軽減のため、高等職業訓練促進給付金を算定する際に、結婚歴のない未婚のひとり親の方にも寡婦（夫）控除があったものとみなします。

○目標指標

指標名	現況値 2018（平成 30）年度	将来値 2023（令和 5）年度
支給件数	3 件	各年 4 件

担当課名：子ども支援課

総合計画 1-1-1-③ P42



No.39 医療助成事業（市単独助成分）

県補助事業として、妊産婦、小児(出生から高3(中・高生入院分対象))、重度心身障害者、ひとり親家庭の親子の医療費を助成し、医療費の経済的負担の軽減と健康の保持を図ります。市単独事業として、妊産婦、小児の県補助事業非該当者、小児のうち中・高生の外来分の医療費を助成し子育て世代の負担軽減を図ります。



○事業内容

◇マル福の制度

マル福受給者が、健康保険で医療機関にかかった際の医療費の一部を助成します。

◇単独助成対象者

妊産婦は、所得制限を撤廃し、市独自に妊娠に関する疾病以外についても助成します。小児も所得制限を撤廃し、中・高生の外来分に対しても助成します。

○目標指標

指標名	現況値 2018（平成30）年度	将来値 2023（令和5）年度
医療助成事業の実施	事業実施	事業実施

担当課名：保険年金課

総合計画 2-2-2-① P80



No.40 奨学金貸与事業

市民の就学機会の確保を図るため、優良な生徒又は学生で経済的理由によって就学が困難な方に対して無利子で学資を貸与し、人材の育成を図ります。



○事業内容

◇対象者

- ・稲敷市に居住する方の子弟であること
- ・人物、学業とも優良であること
- ・学資の支弁が困難であること
- ・健康で就学十分に耐えられること
- ・当該年度高等学校第3学年在学者、または次年度大学等入学予定者

◇対象学校 大学、短期大学、専門学校（2年以上）

◇貸与要件 月額 50,000 円（年 3 回若しくは年 1 回の振込み）※貸与機関は正規の就学期間

◇返還方法

- ・無利子
- ・貸与終了後 6 か月据え置き後、10 年以内に半年賦または年賦で返還
- ・返還中の一括返還も可

○目標指標

指標名	現況値 2018（平成30）年度	将来値 2023（令和5）年度
奨学金の申請者数	27 名	4 年間で 40 人

担当課名：教育政策課

総合計画 1-1-2-⑥ P49



No.41 外国語指導助手（ALT）配置事業

国際教育の充実を図るため、外国語指導助手（ALT）を公立幼稚園・こども園や小・中学校に派遣し、英語に親しめる環境を整えます。



○事業内容

- ◇幼稚園・こども園、小学校 1・2 学年では、あいさつや歌、ゲームなど楽しく英語に慣れ親しみます。
- ◇小学校 3・4 学年では、「聞くこと」「話すこと」を中心としたコミュニケーションを図る素地となる資質・能力を育成するため、会話や歌、ゲームなど音声を中心にした外国語活動を行います。
- ◇小学校 5・6 年生では、「聞くこと」「話すこと（やり取り）」「話すこと（発表）」を中心としたコミュニケーションを図る基礎となる資質・能力を育成します。簡単な語句や基本的な表現を用いて、自分のことや日常生活に関することについて話すことができるようにします。
- ◇中学校では、外国語による「聞くこと」「読むこと」「話すこと」「書くこと」を通して、簡単な情報や考えなどを理解したり表現したり伝え合ったりするコミュニケーションを図る資質・能力の育成を目指します。

○目標指標

指標名	現況値 2018（平成 30）年度	将来値 2023（令和 5）年度
ヒアリング正答率	中学 1 年生 76%	80%
	中学 2 年生 75%	79%
	中学 3 年生 73%	77%
コンテスト入賞人数	1 人	2 人

担当課名：指導室

総合計画 1-1-2-⑤ P48



No.42 英語検定料補助事業

国際教育の充実を図るため、英語検定受験料を補助し、児童生徒の英語力の向上及び学習意欲の向上に努めます。



○事業内容

◇英語検定料補助事業

市内小中学校に在学する児童生徒、または市内に住所を有し、かつ市外の小中学校に在学する児童生徒を対象とします。実用英語技能検定の検定料を、児童生徒 1 人につき、1 年度 2 回まで補助します。（再受験可）

○目標指標

指標名	現況値 2018（平成 30）年度	将来値 2023（令和 5）年度
小学生 6 年生 5 級合格者	11 人（3.8%）	10%
中学校 3 年生 3 級合格者	29 人（9.4%）	25%

担当課名：指導室

総合計画 1-1-2-⑤ P48



No.43 防災教育推進事業

市内の学校において、防災教育の推進・充実を図るため、学校と地域とが連携した避難訓練等を実施し、実践的な防災教育を推進します。

また、児童の防災力の向上を図るため、ジュニア防災検定の受検を推進し、防災に関する知識の向上を目指します。



○事業内容

◇地域との連携による学校の防災力強化推進事業

各学校において、消防署、消防団、区長会等の地域の方々と連携し、災害を想定した実践的な避難訓練を実施することで、学校の防災力を強化します。

◇ジュニア防災検定推進事業

ジュニア防災検定の受検を推進し、児童の防災力の向上を図る。

○目標指標

指標名	現況値 2018（平成 30）年度	将来値 2023（令和 5）年度
小学校のジュニア検定初級合格者割合	100%	100%
小学校の避難訓練実施数	3.9 回	4.0 回

担当課名：指導室

総合計画 1-1-2-⑤ P48



No.44 姉妹都市交流事業

市内の中・高生を姉妹都市であるカナダ・サーモンアーム市へ派遣し、また、受入れることにより、国際姉妹都市としての親善・親睦を図ります。

そして、語学能力と国際感覚を身に付けた人材の育成を推進します。



○事業内容

◇派遣事業

子供たちの夏休みを利用し、市内の中高生を親善大使としてサーモンアーム市へ派遣（ホームステイ）することにより、現地の生活や授業に参加し、豊かな大自然を体験することで、語学能力と国際感覚を育みます。

対 象	市内在住の中高生
助成内容	派遣事業参加経費の 1/2 を補助（最大 15 万円）

◇受入事業

春休みを利用し、サーモンアーム市の中高生を、市内の中高生がいる家庭がホストファミリーとなり受入を行うことで、語学能力の向上と異文化を感じることににより国際感覚を育みます。

対 象	市内在住の中高生のいる家庭
助成内容	受入人数 1 人あたり 25,000 円を補助

○目標指標

指標名	現況値 2018（平成 30）年度	将来値 2023（令和 5）年度
海外派遣・受入事業の延べ人数	229 人（平成 29 年）	4 年間で 285 人
ホストファミリー数	208 世帯（平成 29 年）	4 年間で 245 世帯

担当課名：市民協働課

総合計画 1-2-3-② P60



No.45 ふるさと学習推進事業

体験活動をもとに地域の伝統や文化、産業について学ぶ郷土教育、及び、身近な自然資源を題材にした環境教育の充実を図る。



○事業内容

- ・小学校中学年から中学校を対象に「総合的な学習の時間」に実施します。
- ・知識や理解のみではなく、稲敷市を愛する心を高める点に指導の力点を置きます。
- ・小学校では稲敷市の良さや素晴らしさを理解したり感得できたりするようにします。中学校では稲敷市の課題を見だしこれからの稲敷市を提言できるようにします。

○目標指標

指標名	現況値 2018 (平成 30) 年度	将来値 2023 (令和 5) 年度
地域の行事に参加しているという児童生徒の割合	小学生 61.9% 中学生 53.2%	小学生 80% 中学生 60%

担当課名：指導室

総合計画 1-1-2-④, ⑤ P48



No.46 いなしき子ども大学事業（アウトドア教室推進事業）

本市の自然環境を生かした特徴ある教育機会のある場として、キャンプ活動や文化・芸術や科学などに直接ふれる体験的な学習を通して、好奇心旺盛な小学生が自然を愛する心を育み、普段ふれあえない他校の小学生との友情を深める場を創出することや、親元を離れた活動の中で、「たくましく生きる力」を育むことを目的としています。



○事業内容

市内全小学校 4・5・6 年生を対象に下記のような様々な授業を年 4 回程度開催します。

【自然体験、歴史、文化体験、科学・環境体験、農業体験、世代間交流活動等】

また最後の授業では、キャンプ活動（1泊2日）を実施します。

キャンプ活動の日程例

1日目	2日目
13:00 集合	6:00 起床
13:15 開会セレモニー	6:30 朝食準備
14:00 屋外テント設営	7:00 朝食
16:00 夕食準備	7:30 屋外テント撤収
18:00 夕食	8:30 生物観察等
19:30 ナイトハイキング・花火	11:30 昼食準備
20:00 就寝	12:30 昼食
	13:15 閉会セレモニー
	13:30 解散

○目標指標

指標名	現況値 2018 (平成 30) 年度	将来値 2023 (令和 5) 年度
自然体験学習の回数	1 回	1 回
学校の授業では学べない体験的活動の回数	3 回	4 回

担当課名：生涯学習課

総合計画 1-1-2-④, ⑤ P48



No.47 出会いサポート事業

未婚化・晩婚化への対策として、男女の出会いの場を提供することで、それが恋愛のきっかけとなり、さらには結婚へと進展し幸せの一つの形を実現する！ことをお手伝いすることで、未婚率の減少及び出生率の向上を図ります。



○事業内容

男女の出会いや交流を目的としたパーティー、文化・スポーツ・体験等のイベントを実施し婚活をサポートする活動を実施する団体を支援します。現在は、稲敷市商工会青年部が開催する「INASHIKI カップリングパーティー」(年2回)の活動を支援しています。本パーティーは、カップル成立率・成婚率も良好で好評のため継続して支援し、また、今後同等の質を有する活動に対して支援します。

○目標指標

指標名	現況値 2018 (平成 30) 年度	将来値 2023 (令和 5) 年度
成婚者数	3 組	4 年間で 12 組 (年 3 組)
パーティー開催数	2 回	2 回

担当課名：まちづくり推進課

総合計画 4-1-1-④ P109



No.48 ご当地婚姻届出書で門出を祝う事業

新たな人生のスタートにあたり、稲敷市独自の婚姻届書を作成し、市のイメージアップを図るとともに、お二人の末永い幸せをお祝いします。



○事業内容

- ◇稲敷市独自の婚姻届の作成
- ◇婚姻届によるPR

近隣自治体では、牛久市がリクルート(ゼクシィ)へ委託しご当地婚姻届・出生届を実施していますが、稲敷市も独自の婚姻届出書で稲敷市をアピールしていきます。

○目標指標

指標名	現況値 2018 (平成 30) 年度	将来値 2023 (令和 5) 年度
記念届使用率	100%	100%

担当課名：市民窓口課

総合計画 4-1-1-④ P109



No.49 婚姻フォトフレームのプレゼント事業

新たな人生のスタートにあたり、稲敷市からの祝福として婚姻フォトフレームをプレゼントし、稲敷への愛着の醸成と定住の促進を図ります。



○事業内容

◇稲敷市に婚姻届出された場合に、稲敷市のオリジナルデザインの婚姻フォトフレームをプレゼントします。

○目標指標

指標名	現況値 2018（平成30）年度	将来値 2023（令和5）年度
届出者への配布	100%	100%

担当課名：市民窓口課

総合計画 4-1-1-④ P109



No.50 シティプロモーション推進事業

稲敷市の魅力発信力の向上を図るため、推進体制の強化を図ります。また稲敷市に愛着を持ち“稲敷市を好きだ”と自発的に言ってもらえる市民等を増やします。



○事業内容

◇シティプロモーション推進委員会体制の強化

全庁的なシティプロモーションの取り組みの推進体制の強化を図ります。

◇地域情報ポータルサイトの制作

市のホームページを除いた事業等のバラバラで運用しているホームページを集約し、利用者参加型のコミュニティサービスなど、市民とのコミュニケーション媒体として地域情報を掲載できるポータルサイトを構築し充実を図ります。

◇情報発信の強化

パブリシティ（マスメディアからの情報発信）、市独自の媒体（広報誌、HP）、WEB サービス（SNS 等）、広告などを使い、露出量や頻度を増やし、市内外に対し効果的に情報発信を行います。

○目標指標

指標名	現況値 2018（平成30）年度	将来値 2023（令和5）年度
市民満足度調査	—	70%

担当課名：まちづくり推進課

総合計画 5-2-2-③ P144



No.51 愛しき稲しき推進事業(シティプロモーション事業)

市民と職員の地元愛を醸成し、定住人口維持・獲得するために効果的に売り込みます。



○事業内容

◇○○すれば○○するほど好きになる！業務の推進

- ・知れば知るほど好きになる！（稲敷ミック、シティプロモーション 冊子発行等）
- ・読めば読むほど好きになる！（私たちの稲敷、広報特集記事、シティプロモーション冊子発行等）
- ・見れば見るほど好きになる！（SNS 情報発信、ブログ発信等）
- ・撮れば撮るほど好きになる！（フォトリップス、大好きカミングアウトキャンペーン等）

◇愛しき稲しきイルミネーション事業の推進

市内にイルミネーションを設置することで、話題性、集客性を獲得し、地域の活性化を図ります。

○目標指標

指標名	現況値 2018（平成30）年度	将来値 2023（令和5）年度
稲しき家族 HP アクセス数	291 回／月	1,000 回／月

担当課名：まちづくり推進課

総合計画 5-2-2-③ P144



No.52 地域振興企画事業

当市は霞ヶ浦（西浦）の南岸に位置しており、霞ヶ浦の様々な水資源や観光資源を有しているにも関わらず、十分に活用できていたとは言えません。稲敷市が備えている潜在的な地域資源や魅力を最大限に発揮し、コミュニティの活性化を図るとともに豊かで潤いのあるまちづくりを推進します。



○事業内容

稲敷市の地域資源を生かした各種イベント（アントラズ稲敷の日等）を実施します。又、新たな資源発掘及び地域資源を活用した地域活性化対策の企画について運営していきます。

○目標指標

指標名	現況値 2018（平成30）年度	将来値 2023（令和5）年度
アントラズ稲敷の日来場者数	445 人	500 人

担当課名：企画財政課

総合計画 5-2-2-③ P144



No.53 地域おこし協力隊によるシティプロモーション事業

稲敷市の地域情報の発信を強化するため、SNS等や稲敷市マスコットキャラクター「稲敷いなすけ」を活用しながら、稲敷市や市内のイベント及び地域活性化活動に関するPR活動を行います。



○事業内容

◇稲敷いなすけの活用

「稲敷いなすけ」を使って、市の地域資源の発掘と活用を見出すため、積極的に各地域を回り「地域の宝探し」を行います。市内外の各種イベント等に積極的に参加し、地域の魅力や活動内容を、SNS等を利用して情報発信します。

◇地域おこし協力隊による活性化事業の実施

- ・地域や街の声を吸いあげ、地域を元気にする取り組みを企画・立案し実行します。

◇市PR動画やSNS等での情報発信

- ・動画を積極的に活用してわかりやすい情報提供を目指します。
- ・SNS等も利用して様々な情報をタイムリーに提供していくことを目指します。

○目標指標

指標名	現況値 2018（平成30）年度	将来値 2023（令和5）年度
地域おこし協力隊企画事業	15件／年	4年間で72件（18件／年）
地域おこし協力隊 SNS 情報発信	1,037件／年	4年間で4,400件（1,100件／年）

担当課名：まちづくり推進課

総合計画 5-2-2-③ P144



No.54 ふるさと応援寄付金事業

ふるさと納税の全国的な拡大に鑑み、稲敷らしい特産品やサービスなど、お礼品の拡大・充実を図り、寄附額および寄附件数の増加へと繋げます。

また、ふるさと納税を情報発信ツールとして捉え、この制度を利用した関係人口の増加、稲敷市のシティプロモーション、特産品のブランド化（稲敷の〇〇という認識を持ってもらう等）を促進します。



○事業内容

ふるさと納税の専用ポータルサイトへの参画しお礼の品を拡充することで寄附件数の増加を図るとともに、お礼品のリピーターになってもらうことを通じて、稲敷市を応援してくれる関係人口の獲得に努めます。

○目標指標

指標名	現況値 2018（平成30）年度	将来値 2023（令和5）年度
ふるさと応援寄付件数	78,152件	40,000件
ふるさと応援寄付金額	9億9,655万円	5億円

担当課名：まちづくり推進課

総合計画 5-2-2-③ P144



No.55 企業版ふるさと納税事業

企業版ふるさと納税を活用し地方創生の取組に対する企業の寄付について税額控除の優遇措置を行い、市の地方創生に向けた取組のさらなる促進を図ります。



○事業内容

企業版ふるさと納税は、国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、寄付金額の3割を法人関係税から税額控除する仕組みです。

◇税目ごとの特例措置

- ・法人住民税 寄附額の4割を税額控除（上限あり）
- ・法人税 法人住民税の控除税額が寄附額の4割に達しない場合、その残額を控除（上限あり）
- ・法人事業税 寄附額の2割を税額控除（上限あり）

○目標指標

指標名	現況値 2018（平成30）年度	将来値 2023（令和5）年度
企業版ふるさと納税の実施	—	1件

担当課名：まちづくり推進課

総合計画 5-2-1-④ P139



No.56 観光協会との連携

市内施設を活用し市民参加型のイベントを開催して、市外からの来客者と交流を深め地域の活性化を図ります。



○事業内容

◇チューリップまつり

毎年4月に15万本のチューリップが咲く和田公園で開催しています。イベント会場では地元郷土団体のステージや芸能人の歌謡ショーや特産品の販売等も行っています。

◇花火大会

地元郷土団体のステージイベントや模擬店の出店。夜には県内でも最大級の打上げ数1万発の花火大会を行っています。

◇ふな釣り大会

毎年6月に横利根川と新利根川を中心にふな釣り大会を開催しています。また、11月にはふなの放流も行っています。

◇かぼちゃフェア

江戸崎かぼちゃの収穫時期に合わせ、こもれば森のイバライドにて開催しています。フェア会場ではかぼちゃを使った限定料理やお菓子の販売や、とれたてかぼちゃの即売会を行っています。

○目標指標

指標名	現況値 2018（平成30）年度	将来値 2023（令和5）年度
観光客入込数	150,157人／年	159,500人／年

担当課名：まちづくり推進課

総合計画 4-2-2-② P126



No.57 茨城 GG 活動支援事業

平成17年のチーム創設以来、全日本クラブ選手権大会において、3度の全国優勝を誇る茨城ゴールデンゴールズ。加えて、タレントとしてテレビ等の出演機会が増加している片岡監督は、稲敷市を全国にPRするには、絶大な効果があると思われます。

このため、茨城ゴールデンゴールズとの連携を強化し、稲敷市を全国的にPRします。



○事業内容

◇茨城ゴールデンゴールズ後援会の支援

茨城ゴールデンゴールズの全国大会等での活躍や、その応援ツアーをウェブやメール等配信するなど、稲敷後援会と協力しながら支援していきます。

◇イベント等の協力、企画・運営

茨城ゴールデンゴールズは、現在、市等が主催して開催しています「夏まつり（花火大会）」、「桜川盆おどり大会」、「桜川ロードレース」等に参加し、それぞれのイベントを盛り上げています。これからは、球団自体が企画運営するイベント開催を支援していきます。

◇ミュージアム建設の検討

これまでの茨城ゴールデンゴールズの戦績等を展示し、稲敷市を全国的にPRする施設として、ミュージアム建設を検討します。

○目標指標

指標名	現況値 2018（平成30）年度	将来値 2023（令和5）年度
茨城ゴールデンゴールズ稲敷後援会の会員数	241 人	380 人

担当課名：スポーツ振興課

総合計画 1-2-2-① P57



No.58 コミュニティ活動推進事業

コミュニティ活動に必要な備品や集会施設の整備等に対して助成事業を活用し、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図ることにより、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上を図ります。



○事業内容

地域や組織によるコミュニティ活動を支援するため、財団法人自治総合センターが実施する、宝くじ事業の収益を財源とした「コミュニティ助成事業」を活用します。

◇一般コミュニティ助成事業

地域のお祭りに必要な太鼓の購入や、地区公園への遊具の設置など、住民が自主的に行う地域のコミュニティ活動に必要な整備等に、最大で250万円を助成します。ただし、100万円以上の事業が対象となり、消耗品の購入や建築物の整備などは対象外となります。

◇コミュニティセンター助成事業

地域のコミュニティ活動のために必要な集会施設の建設等に、事業費の最大5分の3以内の額（最大1,500万円）を助成します。

◇青少年健全育成助成事業

青少年の健全育成に資することを目的としたスポーツ・レクリエーション活動やコミュニティ活動のイベント等に関する事業について、最大で100万円を助成します。ただし、30万円以上の事業が対象となり、多用途に転用可能な消耗品の購入や食料費などは対象外となります。

○目標指標

指標名	現況値 2018（平成30）年度	将来値 2023（令和5）年度
コミュニティ助成事業の取組み団体数（累計）	13 団体	18 団体

担当課名：市民協働課

総合計画 5-1-1-④、⑤ P144

No.59 地域公共交通対策事業

地域公共交通へのニーズが高度化する一方、本市においては、少子化及び人口減少の進展とともに、多様な地域交通スタイルが出てきています。そのため、地域公共交通そのものが拡大・多様化し、トータルでは不効率な運行形態となっている状況です。そこで、継続的な地域公共交通の推進を目標に、地域公共交通の在り方、目標、効率的な運行編成を検討するとともに、その導入を進めていくこととします。



○事業内容

稲敷市地域公共交通会議が主体となり、既存の利用状況等の分析結果を踏まえ、当面この地域が目指すべき地域公共交通の目標像について、「地域公共交通網形成計画（地域公共交通活性化再生法に基づく計画）」とともに、その実行計画を策定します。また、この実行計画の導入による効率的な地域公共交通の運行とともに、地域公共交通の利用促進を図っていきます。

○目標指標

指標名	現況値 2018（平成 30）年度	将来値 2023（令和 5）年度
公共交通にかかる一般財源支出の削減	31,812 千円	30,000 千円以下
市内公共交通の利用者数	140,418 人	145,000 人

担当課名：産業振興課

総合計画 4-1-2-④ P112

No.60 高速バス誘致推進事業

新たな高速バス便を誘致し、市内から成田空港へのアクセス向上を図ることを目的とし、関係機関との協議並びに要望活動を行っていきます。また、既存の東京駅便の利便性向上を目指すとともに、パークアンドライドの促進を図ります。さらに、江戸崎 PA の利活用について、関係機関と協議を進めながら、事業の実現化を目指していきます。



○事業内容

バス事業者に圏央道を活用した高速バス路線の新設を要望し、市内から都内へ一本で行ける路線を確保できるよう誘致活動をします。また、高速バスの永続的な運行が行われるよう、バス停設置や利用促進について協力体制を整えとともに、近隣自治体との連携を模索します。

- ・高速バスルートの調査検討
- ・高速バス事業者への要望活動

○目標指標

指標名	現況値 2018（平成 30）年度	将来値 2023（令和 5）年度
高速バス路線数	1 路線	2 路線

担当課名：産業振興課

総合計画 4-1-2-⑤ P113



No.61 サイクリング環境整備事業

茨城県や関係市町村と連携し「つくば霞ヶ浦りんりんロード」を核とした日本一のサイクリングエリアの形成に向けた情報の発信や、サイン整備、休憩施設、サポートステーション等の拠点整備など、サイクリング環境の向上を図ります。また、本市らしい魅力ある水辺空間や自然環境などの地域資源を活用した市内を回遊するコースを整備するとともに、市民や民間事業者と連携したサイクルツーリズムを推進します。



○事業内容

- ◇コース沿線の拠点づくり
 - ・サイクルサポートステーションの設置
 - ・支援店ののぼり、サイクリングラック、メンテナンスキット、各種パンフレットなどの設置
- ◇サイクリング来訪者を呼び込む仕掛けづくりの検討
- ◇和田公園の交流拠点づくり 令和5年度
- ◇拠点機能の追加整備

○目標指標

指標名	現況値 2018（平成30）年度	将来値 2023（令和5）年度
サイクルサポートステーション協力事業者数	25 か所	40 か所

担当課名：まちづくり推進課

総合計画 4-2-2-⑥ P126



No.62 消防団活動活性化事業

少子高齢化や雇用形態の変化に伴い、地域の防災活動の担い手の確保が困難な状況であります。消防団を中核とした組織の整備を図り、市民の安心・安全を守ります。



○事業内容

- ◇消防団員の確保

新たな団員の確保が困難な状況にあり、各分団での個別確保と併せ、市内事業所への働きかけや、女性、大学生への入団促進など幅広い層への働きかけ等入団しやすい環境づくりに一層取り組んでいくものとし、市職員の率先した入団についても推進します。また、消防団員の装備等の計画的な整備に努めます。

 - ・特定の期間、特定の活動に従事する機能別消防団員の整備

女性消防団をはじめとした消防団員確保 PR を強化します。
 - ・処遇の改善 報酬、出場手当等の改善を検討します。
 - ・装備の充実 編上げ式安全靴、新規準活動服、耐切創性手袋、防塵メガネ・マスク等を整備します。

○目標指標

指標名	現況値 2018（平成30）年度	将来値 2023（令和5）年度
新規団員数	H27-30 361 人	4 年累計 400 人

担当課名：危機管理課

総合計画 3-1-2-② P91



No.63 防災備蓄整備事業

被災者に対する収容保護を目的とした指定避難所の整備や、必要とされる食料等市民生活に必要な物資について、想定される避難人口の概ね3日分を目標に民間事業者との協定による流通在庫備蓄品を含め必要量の計画的な確保を図ります。



○事業内容

◇食料、生活必需品の供給

避難生活に必要な食料及び資機材等を防災倉庫に備蓄し、または必要な時直ちに配備できるよう準備に努めます。

- ・防災倉庫及び備蓄品（非常食等）を計画的に拡充します。
- ・民間事業者との災害時における連携協定（物資等供給、見守り隊等）

◇指定避難所

- ・教育施設を中心とした指定避難所の環境整備に努めます。

○目標指標

指標名	現況値 2018（平成30）年度	将来値 2023（令和5）年度
備蓄非常食数	35,920 個	42,920 個
食備蓄保存水数	22,200 個	28,800 個
防災用備蓄倉庫の整備箇所数	20 か所	45 か所

担当課名：危機管理課

3-1-1-⑥ P87



No.64 防災情報通信強化事業

災害時、迅速・確実に市民に災害情報を伝え、有事の際、被害状況の把握及び収集を速やかに行うことを目的として、災害情報共有システムの整備を進めます。

システムについては、既存防災行政無線システムのデジタル更新を基本に、導入経費や有効性を比較検討のうえ、他の選択肢も含め最も有利なシステムの導入を進めます。



○事業内容

◇情報システムの整備

防災行政無線や情報メール配信など複数の情報伝達手段を整備し、緊急時における情報ネットワークの多様化を図ります。

・デジタルマップ

市のホームページからリンクした地図上に災害等情報を示すことで、「どこで何が起きているか」が一目で理解できる環境を整備します。

○目標指標

指標名	現況値 2018（平成30）年度	将来値 2023（令和5）年度
防災行政無線の整備	済	市民に伝達することで被害の軽減を図る

担当課名：危機管理課

3-1-1-⑥ P87



No.65 自主防災組織育成事業

大災害時、市内全域での甚大な被害が発生したことを想定すると、発生直後の市民からの要請すべてに市が対応することは不可能となりますので、地域との連携協力は重要です。現在、行政区等を単位とした自主防災組織は 92 地区の内 72 地区が結成しており、100%の結成率を推進し「自助」、「共助」、「公助」のつながりを強化します。



○事業内容

◇防災意識の向上

各種ハザードマップ配布等の啓発活動や防災訓練を行うとともに、自主防災組織の組織化の推進や支援を行います。また、家庭への非常備蓄品などの対策を推進し、家庭・地域での防災意識の定着に努めます。

・自主防災組織化の支援

地域コミュニティに密着した防災活動が期待されることから、行政区を単位とし、区長、民生委員、消防団を中心とした自主防災組織の結成を支援します。

・防災士資格取得補助金 限度額 61,000 円

防災に関する一定の知識及び技術の習得ができます。

○目標指標

指標名	現況値 2018（平成 30）年度	将来値 2023（令和 5）年度
自主防災組織の組織数	1	8

担当課名：危機管理課

3-1-1-② P86

